一般質問

町政を問う!!

10議員が質問・提案を

学校給食

無償化の可否について

時間かけ慎重に協議し検討

山本（やまもと） 久夫（ひさお） 議員

問 学校給食費の無償化の可否について、新町長の考えを問う。

令和元年9月定例議会において、前町長に質問した同様の質問となるが、給食費の無償化については、全国の自治体で議論され、学校教育においても学校給食の果たす役割は大きく食育という学校教育の一環として、他の教材と何ら変わりないものとなっている。

現在では、無償化を実施している自治体も多く、無償化は、子育て支援の何ら問題のない政策の一つとなっている。

実施に当たり問題となるのは財源の確保であるが、社会保障のように将来にわたり増加するようなものでなく、児童生徒の減少により町負担は軽減されていく政策である。

財源として、ふるさと納税寄付金を充当する事も一つの方策と思うが、町長としての考えを問う。

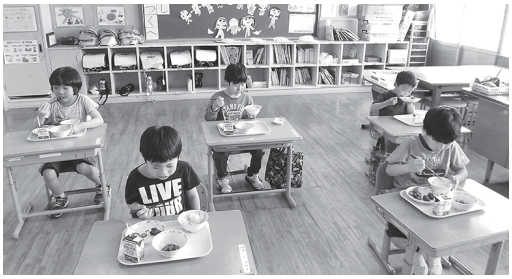
答 松本 町長

無償化については、学校給食法、民法、児童福祉法それぞれに関係するため、国の方針としては各義務教育諸学校の設置者において検討することが望ましいとされている。

黒潮町総合戦略の重要課題である人口減少、少子高齢化対策のための子育て支援事業という視点からの議論はまだ十分に出来ていない。

予算的には、確かに増加を続けるというものではないが、実施すると2千万円から3千万円が毎年必要となる。

教育課題の中で、学校給食無償化は確かに大きな課題の一つであり、もう少し時間をかけて慎重に協議しながら検討したい。



机の間隔を十分にとった給食の一コマ

コロナ対策

再度の経済支援交付金は

感染状況によって検討

問 経済支援給付金については、今年の5月の連休を含めたおおむね一カ月程度、コロナ感染拡大を防止するため、町が宿泊・飲食・体験事業者に休業要請を行い、それに同意した事業者に対し20万から上限100万の経済支援交付金を支給した実績がある。

現在、5月頃と比較してもコロナ感染が全国的に広がり黒潮町においても感染リスクが高くなっている状況である。

今後のコロナ感染状況によっては、再度、感染拡大防止対策として、休業要請等が必要となると考えるが、町として休業要請及び経済支援交付金の支給について、再度、実施することを想定しているか問う。

答 松本 町長

5月に実施した休業要請に対し協力してくれた事業者は、94事業所で総支給額3024万になっている。

現在、全国の感染状況を見ると町内においても感染リスクが高まっている状況で、国、県の動向、また周辺市町村等の感染状況も注視しながら、場合によっては感染リスクを減少させ、住民生活を守るための営業時間短縮や再度の休業要請、また要請に伴う協力金等の施策も地域経済への影響を考えながら検討したい。